

特別市・大都市行財政制度特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年12月22日（月）～12月23日（火）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 株式会社リージョナルクリエーション長崎（長崎県長崎市）
長崎スタジアムシティプロジェクトにおける地方創生の取組について
 - (2) 長崎県長崎市
 - ア 連携中枢都市圏構想について
 - イ 重点プロジェクトアクションプランの取組について
 - (3) 福岡県福岡市
ふくおか都市圏まちづくりプラン(第6次福岡都市圏広域行政計画)
の取組について

- 3 視察委員

委員長	福	地	茂
委員	川	口	広
委員	小	松	範昭
委員	齊	藤	達也
委員	関		勝則
委員	横	山	正人

視察概要

1 視察先

株式会社リージョナルクリエーション長崎（長崎県長崎市）

2 視察月日

12月22日（月）

3 対応者

スタジアムシティ運営部自社店舗運営課

ツアールグループスーパーバイザー（受入れ挨拶・説明）

4 視察内容

（1）長崎スタジアムシティプロジェクトにおける地方創生の取組について

ア 長崎スタジアムシティの概要

長崎スタジアムシティとは、ジャパネットグループ企業のリージョナルクリエーション長崎が運営する、サッカースタジアム・アリーナ・ホテル・商業施設・オフィスからなる大型複合施設である。

プロサッカークラブのV・ファーレン長崎のホームとなる約2万席のサッカースタジアムと、プロバスケットボールクラブの長崎ヴェルカのホームとなる約6千席のアリーナ、日本初のサッカースタジアムビューホテルなどの商業施設、及び県内外の企業を誘致する長崎県内最大級のオフィスビルが併設している。

イ 地方創生の取組について

ジャパネットグループでは、通信販売事業に並ぶ二つ目の柱としてスポーツ・地域創生事業に取り組んでいる。三菱重工長崎造船所幸町工場の再編に伴う跡地の活用事業者として選定されたことをきっかけとして、長崎の中心地に自前でスタジアムを造ることで、長崎出身の会社として地元を活性化したいという思いから、ジャパネットグループの総力を挙げて「長崎スタジアムシティプロジェクト」を立ち上げることになった。

長崎県には歴史・文化・食など、素晴らしいものがあふれているが、長崎市の転出超過が全国でワースト2に入るなど、まだまだその魅力がしっかりと伝わっておらず、地域の魅力を発掘し、それを磨き上げた上で、全国各地へと伝え広げていくことが長崎の活性化

につながると考えている。

長崎スタジアムシティを通して長崎に遊びに行きたい、長崎で暮らしたい・働きたいという方が増え、長崎というまちが誇りにあふれる場所となるよう、民間企業として地方創生に取り組んでいる。

ウ 質疑概要

Q 来場者の状況を伺いたい。

A おかげさまで来場者数も好調で、シーズンチケットの販売なども好調である。

Q 試合のない日も観客席などを開放しているのはなぜか。

A いち早く、おらが町のスタジアムになるための施策として開放している。ごみの収集やスタジアムをきれいに保つことなど、行ってみての課題はあるが、利用者にも喜んでもらっていると実感している。

Q 地域からすると突然観光にも寄与する大型の施設ができることになったと思うが、地域との温度差はどのように埋めたのか。

A 地域とは繰り返し話す機会を設けた。反対意見もあったが、長崎から生まれた企業ということが聞く耳を持ってもらうことに貢献した可能性があると考えます。また行政の方々にも骨を折ってもらった。

Q 行政はどのような役割だったのか。

A 地域との間に入って温度差を埋めてもらうことはもちろんのこと、人流についてのアイデアをいただき、交通渋滞が起きない計画をつくることができました。

Q 長崎県とのやり取りもあったのか。

A 県ともやり取りがあった。県という幅の広い視点からのアドバイスをいただいた。長崎県全体で応援をしていきたい、という心強い話が柱や軸となったと感じている。

Q 県と市と相談をしていく中で、不都合な点はあったか。

A 特にないと聞いており、それぞれの立場で熱心に応援をしてもらったと感じている。

Q このスタジアムの特徴として、ジップラインが用意されているが、利用率は高いのか。

A 利用率は高い。試合中はもちろん使用不可となるが、サッカーにはあまり興味がない家族連れやカップルなどにも楽しんでもらっている。

Q スタジアムシティがまちづくりに貢献できていると実感できることは何か。

A このスタジアムはホテルも併設しているため、観光施策には貢献できていると実感している。さらにはジャパネットグループによる雇用が1000人程度生まれており、経済効果は963億円と算出されている。

Q バasketコートも用意されているが、そちらも人気があるのか。

A こちらも人気がある。サッカー場だけでなく、アリーナはスポーツ以外でも活用されている。

(2) 委員所見

長崎スタジアムシティの取組に関しては、民間の力を活用して市民、県民、また地域の住民の方だけではなく、多くの人を呼び込んでまちづくりを活性化していくという視点を学ぶことができた。

また視察を通じて感じたことは、市と県がシームレスに協働し合うということが、民間事業者、県民、市民と全てにメリットがあるのだと実感した。特に民間事業者が旗を振るような事業に関しては、市と県がどれだけシームレスに連携を取り、そして民間事業者にとって話合いのステークホルダーとしてなり得るかどうかということが、非常に重要だと考える。



(長崎スタジアムシティにて)



(現地にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

長崎県長崎市

2 視察月日

12月22日（月）

3 対応者

企画政策部都市経営室主幹（受入れ挨拶・説明）

企画政策部都市経営室係長（説明）

4 視察内容

（1）連携中枢都市圏構想について

ア 構想の概要

連携中枢都市圏構想は、地方の人口減少・少子高齢化に対応し、経済や暮らしの持続可能性を図るため、中心都市と近隣自治体が圏域全体で広域連携する国の政策である。中枢都市が経済成長の牽引、高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることで、圏域人口と活力の維持拠点を形成することを目的とする。

長崎市は平成28年6月に連携中枢都市宣言、同年12月に長与町及び時津町と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。平成29年3月に第1期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンを策定し、令和3年3月に策定した第2期ビジョンは、令和4年3月に改訂している。現在、1市2町体制で圏域形成及び施策展開を進めている。

イ 第2期ビジョンの方向性

高齢者人口が2025年から2030年にピークを迎えるため、全国に先駆けて対応が必要である。Society5.0・デジタル化・SDGsの理念を踏まえて行政サービスの利便性向上と経済成長を推進している。長崎駅周辺整備、九州新幹線西九州ルート、松が枝国際観光船ふ頭2バース化等により交流拠点を強化する。西彼杵道路、長崎南北幹線道路などの広域道路インフラ整備も重要である。

（2）重点プロジェクトアクションプランの取組について

ア 重点プロジェクトアクションプランの基本情報

長崎市は令和6年2月に重点プロジェクトアクションプランを策定した。目的は、市の人口が令和4年7月には40万人を下回るなど

深刻化する人口減少に対応するため、特に「経済再生」「少子化対策」「新市役所創造」の3つのプロジェクトに焦点を当て、令和5年度から8年度を対象に重点的な取組を実施することである。このアクションプランは長崎市第五次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を補完し、短期的に着手すべき施策を明確化した実行計画である。

イ 目指す将来像

「活力と魅力にあふれる長崎都市圏～住みたい、住み続けたい、訪れたい～」を目指す将来像として掲げ、圏域全体の経済成長の牽引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つの柱で施策を推進する。連携中枢都市である長崎市が経済成長を牽引し、企業誘致・若年者雇用対策・交流人口拡大などの社会減対策を進めるとともに、圏域全体で結婚・子育て支援、ICT活用、子育て環境整備などの自然減対策に取り組む。

(3) 質疑概要

- Q 人口減少が大きな課題となっているが、自然減以外の理由はどのようなものがあるか。
- A 社会減があるが、これは長崎市にとって大きな課題だと認識している。その対策として、子育てしやすいまち、スポーツが盛んなまちをアピールし、若年層にとって魅力的なまちという印象を持ってもらえるよう努めている。
- Q その課題解決に向けた動きの中で、反応が良かったものがあれば伺いたい。
- A やはり、スポーツ、特にJ1に上がったサッカーチームV・ファーレン長崎に関しての反応が大きい。試合がない日でも長崎スタジアムシティが稼働していることも大きい。
- Q 産業で人口増加を狙うことはあるのか。
- A 現在、誘致企業数は15社、それに加えて長崎スタジアムシティがある。推定だが現状で雇用者数は1729人である。当人だけでなく、その御家族を考えれば多くの方が長崎市に転入してきてくれていると言える。
- Q 誘致だけではなく、企業の支援は行っているのか。
- A 成長分野重点化補助金、企業連携型奨学金返還支援制度、女性活躍職場環境改善補助金を用意している。
- Q サッカーやバスケット以外でも観光資源はあるはずだが、その点

を伺いたい。

A サッカーなどのスポーツはここ最近の施策と言える。元来、長崎は世界から訪れたいと思ってもらえる観光資産がある。現在は欧米豪向けの誘客を意図している。広島と連携してピースツーリズムを推進している。

Q 子育て支援で特徴的なことがあれば伺いたい。

A 第二子以降の保育料無償化がある。また不登校支援として、令和7年からメタバース登校支援も始めた。

Q 市役所におけるDXの推進について伺いたい。

A 特徴的なのが、キャッシュレス化の推進である。令和5年には0件だったが、令和6年では14業務で実施している。

(4) 委員所見

第2期ビジョンは、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とし、長崎市・長与町・時津町が一体となって「人口減少・少子高齢化の進行」「社会減・自然減の拡大」「行政サービス維持の困難化」という喫緊の課題に対応するための広域戦略として策定されている点に大きな特徴があると考えます。平成27年頃に約50万人だった人口が現在では2万人減少し、48万人になっているという現在の状況や人口減少が顕著に出ているという中で、どうやってまちぐるみとして盛り上げていくのかという喫緊の課題を視点に置いた構想だと解釈しました。



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

福岡県福岡市

2 視察月日

12月23日（火）

3 対応者

総務秘書課長（挨拶）

企画課長（説明）

4 視察内容

（1）ふくおか都市圏まちづくりプラン（第6次福岡都市圏広域行政計画）の取組について

ア プランの概要

ふくおか都市圏まちづくりプランは、福岡市を中心とする福岡市・筑紫野市など10市7町を圏域とする第6次広域行政計画で、令和3年度から令和12年度の10年間を対象としている。将来人口は約265万人を見込み、SDGsや脱炭素社会、Society5.0などを踏まえた圏域一体の持続可能で活力ある都市づくりを推進している。計画は「暮らす」「まもる」「賑わう」「効率的な自治体経営」の4本柱により、多様性・包摂性、安全・安心、賑わい、行政連携の効率化を目指している。

イ 都市圏の現状と課題

福岡都市圏は令和12年見込みで人口約265万人であり、全国的な人口減少の中でも人口増加が続く地域である。一方、少子高齢化による税収の低下、社会保障費の増加、公共施設の老朽化、人材の確保など共通課題が顕在化している。また、気候変動による大規模災害、感染症リスクなど新たな課題にも直面している。

ウ 将来像を実現するための3つの視点と方向性

福岡都市圏は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を踏まえた共生社会のまちづくり、パリ協定を契機とした世界的潮流を踏まえた脱炭素社会に向けたまちづくり、そしてDXの推進による行政サービスの向上などSociety5.0の実現に向けたまちづくりの3つの視点を重視し、

これらを基に「暮らす」「まもる」「賑わう」「効率的な自治体経営」の4つの柱による施策を今後10年間で推進していくという方向性である。

エ 4つの柱と主な施策

福岡都市圏は「暮らす」「まもる」「賑わう」「効率的な自治体経営」を柱に、誰もが住みやすい共生社会の形成、子育て・教育支援、スポーツ振興、交通ネットワークの充実、公共施設の有効利用を進め、あわせて脱炭素・循環型社会の形成、自然環境の保全、水の安定供給、防災・減災、消防・救急・医療体制の充実、モラル・マナーの向上に取り組んでいる。

また、地域の宝を生かした観光、MICE・大規模スポーツイベントの活用、広域交流基盤の強化、海外都市との交流・連携、地域経済の振興、人材育成を図り、さらに行政事務の共同化、DX推進、AI・IoT・オープンデータ活用、人材の確保・育成により、自治体経営の効率化を進めている。

オ 質疑概要

Q 組織に関して、どのような構成なのか伺いたい。

A 会長は福岡市長、副会長は春日市長と篠栗町長とし、委員はそのほかの構成市町の長及び、福岡市の副市長で構成されている。

Q 住民はどのようなメリットを感じているのか。

A 例えば分かりやすいところとして、図書館の広域利用があり、多くの方に喜ばれている実感がある。それと同じように、スポーツ施設の広域利用がある。これも多くの方から喜ばれているという実感がある。

Q 共同事業の中に福岡フィルムコミッションがあるが、この点に関しては、福岡市単体で行った方が良いのではと考えるが、広域で行うメリットを教えてほしい。

A 福岡市の中にも屋台や野球関連などの問合せが多いのは間違いないが、例えば太宰府天満宮などの問合せも多く、点で考えるよりも面で考えた方が、制作会社にとってもメリットになるという感覚がある。

Q 先に視察をした長崎では人口流出に関しての施策が多かった。福岡市以外の市町村はその課題を強く感じているのではないか。

A そのように感じる機会はあるが、この広域行政計画はあくまでも広域でプラスの機能を生み出す機構であると考えている。それ

ぞれのマイナス面はそれぞれの自治体運営の中で対応していく。もちろん情報交換は行なっており、それぞれに自治体が抱えている問題点は可能な限り把握している。

Q 横浜市は特別市を目指しているが県との連携はどうか。

A 県とはそれぞれの市町村がそれぞれの向き合い方をしている。この広域行政計画の中では県との連携よりも、市町村同士の連携に時間が多く割かれている。

Q 流域連携基金事業はどのような事業か伺いたい。

A 福岡都市圏内の水道水は筑後川の水を活用している。令和6年度も特出しで、この福岡都市圏広域行政事業の中で組合をつくり、流域連携基金事業を立ち上げて活動をした。

(2) 委員所見

ふくおか都市圏まちづくりプランの取組を視察した所見であるが、重要な視点として3点が挙げられる。まず、SDGsの観点にのっとり、誰一人取り残されないような社会をつくっていくということを柱の一つとして据えていること。次に気候変動であり、まさに本市でも軸に置かれた中期4か年計画に現れているところだと思うが、世界的な枠組みとして生まれているパリ協定を、改めて下地に敷いた脱炭素社会に向けたまちづくりをどうやっていくのかという視点。最後にDX、デジタル・トランス・フォーメーションということも視野に入れながら、より快適に市民、あるいは県民の皆様の生活の質の向上を目指し、QOLの向上ということを考えた施策になっていたところである。福岡市だけでなく広域連携として考えていくという姿勢と視点を学ぶことができた。



(福岡市議会議場にて)